



## 2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月16日

上場会社名 株式会社クラシコム 上場取引所 東  
 コード番号 7110 URL https://kurashi.com/  
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）青木 耕平  
 問合せ先責任者（役職名）取締役CFO（氏名）山口 揚平（TEL）042-577-0486  
 半期報告書提出予定日 2026年3月16日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無（当社ウェブサイトにて決算説明動画を掲載予定）

（百万円未満切捨て）

## 1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

## (1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	5,278	25.9	904	54.7	869	58.6	884	58.9	586	65.2
2025年7月期中間期	4,193	17.0	584	△14.5	548	△16.3	556	△22.1	355	△23.1

（注）包括利益 2026年7月期中間期 586百万円（65.2%） 2025年7月期中間期 355百万円（△23.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	79.61	—
2025年7月期中間期	48.19	—

（注）1. EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、2025年7月期中間期は潜在株式が存在しないため、2026年7月期中間期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	6,709	5,550	82.7
2025年7月期	6,296	5,317	84.4

（参考）自己資本 2026年7月期中間期 5,550百万円 2025年7月期 5,317百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	48.00	48.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期（予想）	—	—	—	48.00	48.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	10,200	20.1	1,530	31.5	1,453	33.2	1,473	32.5	964	34.6
										130.81

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2026年7月期中間期	7,370,400株	2025年7月期	7,370,400株
2026年7月期中間期	98株	2025年7月期	98株
2026年7月期中間期	7,370,302株	2025年7月期中間期	7,370,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、業況の変化により予想数値と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年3月16日に決算説明動画を当社ウェブサイトにて公開する予定です。この説明で使用する資料については、TDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 中間連結貸借対照表 .....	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	10
(セグメント情報等の注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当社グループは、「フィットする暮らし、つくろう」というミッションを掲げ、当社グループが提案する世界観(ライフカルチャー)に共感する人たちのWell-beingを実現することに貢献します。Well-beingに欠かせない要件の一つが「自分の生き方を自分らしいと感じ、満足できること」＝「フィットする暮らし」だと考え、事業活動を通じて多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献し、Well-beingな人が大勢いる「心地よい社会」の実現の一助になることを目指しています。

当社グループは、ライフカルチャープラットフォーム事業という、世界観でユーザーと繋がるユニークな事業を展開し、「北欧、暮らしの道具店」「foufou」という2つの報告セグメントを有しております。

#### ① 北欧、暮らしの道具店

当社グループでは、「北欧、暮らしの道具店」の提供している世界観に共感するユーザーに対し、商品、記事、動画など様々なコンテンツを提供することによって、多くの人の「フィットする暮らし」づくりに貢献しております。なお、ビジネスラインとして「D2Cドメイン」「ブランドソリューションドメイン」を有しております。

D2Cドメインでは、暮らしにフィットする商品を販売しております。取扱商品は、アパレル、キッチン、インテリア雑貨が主力であり、自社企画のオリジナル商品が売上の約半分を占めております。また、「北欧、暮らしの道具店」のライフカルチャーを表現する記事や動画等のコンテンツを、自社サイトやSNS等の多様なチャネルから配信するコンテンツパブリッシャーとしての側面も有しております。

ブランドソリューションドメインは、「北欧、暮らしの道具店」の強いブランドとコアな顧客基盤に加え、D2Cドメインのコンテンツパブリッシングで培った高い企画制作能力を活用し、クライアント企業のブランディング上の課題に対する総合的なマーケティング・ソリューションを提供する、ブランディングエージェンシーとしての事業ドメインです。ナショナルブランドを中心に、多くのブランドを継続的に支援しております。

#### ② foufou

当社グループでは、2016年にデザイナーのマール・コウサカ氏が設立したファッションD2Cブランド「foufou」を展開しております。「健康的な消費のために」というブランドコンセプトを掲げ、「foufou」の世界観を表現するコンテンツをSNSで発信して、ユーザーのエンゲージメントを最大化し、購入につなげ、リピーター化する特徴を持つファッションブランドであり、洋服だけでなく、時計や革製品などのファッション雑貨も取り扱っております。

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当中間連結会計期間における国内消費者物価指数は前年同月を上回る状況が続いておりますが、2025年12月以降は食料品の上昇幅の縮小やガソリン暫定税率の廃止等の影響で物価上昇は若干落ち着く気配が出てきております。その影響もあり実質賃金もようやく2026年1月になってプラスに転じましたが、家計の購買力の回復には至っていないと判断しております。家計調査によれば、2人以上の世帯の実質消費支出は2025年5月から9月まで前年同月を上回ったものの2025年10月にマイナスに転じ、それ以降は月により変動が大きく安定しない状況が続いています。当社グループの商品カテゴリに近い分野では、「家具・家事用品」は比較的堅調に推移しておりますが、「被服及び履物」は気象要因等により需要が不安定な状況が続いております。以上のとおり、国内の消費動向は方向感に欠き、様々な国際情勢の変化や原油価格の乱高下などが起きており、経済を取り巻く環境は非常に不安定となっております。当社グループの足元の業績に直接的な影響は今のところ発生しておりませんが、間接的な影響も含めると先行きの不確実性が高い経営環境にあると認識しております。

このような経済環境のなか「北欧、暮らしの道具店」は、引き続き著名ブランドのコラボ商品も含めた魅力的な商品の開発による既存カテゴリの規模拡大と中長期の成長を見据えた新しいカテゴリの開発に取り組んでおります。また、マーケティング投資による需要の拡大にも継続して取り組んでおり、エンゲージメントアカウント数や購入者数をしっかりと伸ばすことができました。

以上の理由から、当中間連結会計期間における売上高は5,278,450千円(前中間連結会計期間比25.9%増)、売上総利益は2,361,328千円(前中間連結会計期間比26.2%増)、EBITDA(※)は904,027千円(前中間連結会計期間比54.7%増)、営業利益は869,440千円(前中間連結会計期間比58.6%増)、経常利益は884,872千円(前中間連結会計期間

比58.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は586,764千円(前中間連結会計期間比65.2%増)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

(北欧、暮らしの道具店)

「北欧、暮らしの道具店」は、ヴィンテージ市場で高い人気を誇るARABIA Pomonaシリーズ初の復刻として、プレート、マグ等の計12アイテムを世界に先駆けて販売を開始しました。日本国内では当社限定での取り扱いとなっております。北欧ヴィンテージの取り扱いからスタートした当社事業の原点回帰ともいえるコラボはお客様から大好評を博し、発売から4ヶ月となる2026年1月末時点で累計3.2万セットを売り上げています。また、コスメカテゴリでは、スキンケアシリーズにオリジナルの保湿クリームが新登場し、「北欧、暮らしの道具店」商品売上の約5%を占めるコスメカテゴリはさらなる売上伸長を続けています。

また、月間のアプリダウンロード数は2025年11月より3ヶ月連続で過去最高を更新しました。外部の代理店への業務委託が中心だった広告のインハウス化(内製化)を進めたことで代理店への業務委託手数料を圧縮でき、その分を広告に投じることで効率が向上しました。加えて、インハウス広告においては、当社スタッフが動画を含め全ての広告素材を制作する体制であるため、インハウス割合の増加により、当店の世界観を理解した当社スタッフが制作した一貫性のある広告配信の割合が増え、広告精度が向上しました。2026年1月にはインハウス割合は52%にまで高められており、今後もインハウス化を進めることでより高い広告効率を目指してまいります。

これらの取り組みやエンゲージメントチャンネルへの継続投資によって、売上の先行指標であるエンゲージメントアカウント数は順調に増加し、公式スマートフォンアプリ(iOS/Android)は、当中間連結会計期間末日現在、累計約568万ダウンロードとなりました。当中間連結会計期間におけるアプリ経由の注文数は既に「北欧、暮らしの道具店」全体の約75%を占めております。

以上の結果、当中間連結会計期間における「北欧、暮らしの道具店」セグメントの売上高は5,112,870千円(前中間連結会計期間比25.3%増)、EBITDAは891,340千円(前中間連結会計期間比51.1%増)となりました。

(foufou)

「foufou」は、2025年11月1日より千駄ヶ谷に大型の旗艦店を正式にオープンし、第2四半期から売上に寄与しています。また、主力のオンラインストアにおいても、足元の需要予測に基づく攻めの在庫準備が可能な体制が整い、Instagramフォロワー数も継続的に伸長する等、グループジョイン以降進めてきたMD改革とマーケティングが奏功し、売上は順調に進捗しています。

以上の結果、当中間連結会計期間における「foufou」セグメントの売上高は195,795千円(前中間連結会計期間比70.2%増)、EBITDAは13,166千円(前中間連結会計期間は5,606千円のマイナス)となりました。

## (2) 当中間期の財政状態の概況

### ① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における資産総額は、前連結会計年度末に比べ412,793千円増加し、6,709,774千円となりました。これは主に、現金及び預金が63,523千円減少したものの、商品が300,549千円、売掛金が207,181千円増加したことによるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ179,745千円増加し、1,159,090千円となりました。これは主に、未払法人税等が97,162千円、買掛金が49,526千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ233,048千円増加し、5,550,684千円となりました。これは主に、剰余金の配当353,774千円を実施したものの、親会社株主に帰属する中間純利益586,764千円を計上したことにより利益剰余金が232,990千円増加したことによるものであります。

自己資本比率は82.7%と財務的健全性を維持しております。

### ② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、4,664,897千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、313,504千円(前中間連結会計期間は82,696千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益の計上884,872千円、仕入債務の増加額49,526千円等による増加要因と、法人税等の支払額201,108千円、売上債権の増加額207,181千円、棚卸資産の増加額306,247千円等による減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、6,646千円(前中間連結会計期間は17,463千円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6,146千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、370,381千円(前中間連結会計期間は151,962千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額353,774千円によるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間においては、売上高及び各利益ともに計画どおり順調に推移していることから、現時点では、2025年9月12日に「2025年7月期決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

当社ではTSR(株主総利回り)を重視した株主還元を行う方針とし、成長と株主還元のバランスを考慮したダイナミックな株主還元を行うことでTSRの安定を図ることを目指します。B/Sマネジメントからの最適配当政策が適切であると認識しており、安定した経営に必要なキャッシュポジションの観点から還元可否の判断を行います。また、投資局面においては投資を優先する必要があるため、利益ではなく配当原資はFCF(フリーキャッシュフロー)を基準とし、当面はその50%を上限とします。これにより株主還元、成長投資、内部留保による財務基盤の強化のバランスの取れた配分が可能になると考えております。

具体的には、期末ネットキャッシュ(現金及び預金-借入金)とキャッシュポジションの目標水準(広告宣伝費を除く当期販売費及び一般管理費の2年分)を比較し、期末ネットキャッシュが目標水準を上回っている場合には、還元可能と判断します。その上で当期FCFの50%を原資に還元を行いますが、期末ネットキャッシュが目標を下回らない範囲で行うため、FCFの50%が上限となります。また、FCFを原資とするため、還元可能と判断されても当期FCFがマイナスの場合は、株主還元は行いません。

当社の株主還元方針は現在の経営環境において合理性のあるものと判断しておりますが、状況変化や期待する効果に対する今後の評価などにより適宜見直しを行い変更する可能性があります。変更する場合には、その内容等を適時に説明いたします。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,728,421	4,664,897
売掛金	298,159	505,341
商品	547,536	848,085
仕掛品	687	2,083
原材料	16,342	20,644
その他	63,791	53,863
流動資産合計	5,654,939	6,094,916
固定資産		
有形固定資産	223,258	213,172
無形固定資産		
のれん	172,348	161,576
その他	48,172	40,215
無形固定資産合計	220,521	201,791
投資その他の資産	198,262	199,894
固定資産合計	642,041	614,858
資産合計	6,296,980	6,709,774
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	321,375	370,901
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払法人税等	200,411	297,573
その他	354,215	403,936
流動負債合計	915,997	1,112,408
固定負債		
長期借入金	63,347	46,682
固定負債合計	63,347	46,682
負債合計	979,344	1,159,090
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,175,730	1,175,730
利益剰余金	4,042,038	4,275,029
自己株式	△133	△133
株主資本合計	5,317,636	5,550,626
新株予約権	—	57
純資産合計	5,317,636	5,550,684
負債純資産合計	6,296,980	6,709,774

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	4,193,703	5,278,450
売上原価	2,323,267	2,917,122
売上総利益	1,870,435	2,361,328
販売費及び一般管理費	1,322,400	1,491,887
営業利益	548,034	869,440
営業外収益		
受取利息	875	4,554
配信料収入	7,336	8,754
その他	1,203	2,567
営業外収益合計	9,415	15,876
営業外費用		
支払利息	583	444
営業外費用合計	583	444
経常利益	556,866	884,872
特別損失		
減損損失	5,742	—
特別損失合計	5,742	—
税金等調整前中間純利益	551,124	884,872
法人税等	195,921	298,107
中間純利益	355,202	586,764
親会社株主に帰属する中間純利益	355,202	586,764

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	355,202	586,764
中間包括利益	355,202	586,764
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	355,202	586,764

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	551,124	884,872
減価償却費	25,469	23,814
のれん償却額	10,771	10,771
減損損失	5,742	—
受取利息	△875	△4,554
配信料収入	△7,336	△8,754
支払利息	583	444
売上債権の増減額(△は増加)	△271,164	△207,181
棚卸資産の増減額(△は増加)	△140,262	△306,247
仕入債務の増減額(△は減少)	137,946	49,526
その他	△8,839	59,426
小計	303,159	502,118
利息の受取額	875	4,554
利息の支払額	△583	△444
配信料の受取額	6,950	8,383
法人税等の支払額	△227,705	△201,108
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,696	313,504
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△9,866	△6,146
無形固定資産の取得による支出	△1,360	△500
敷金及び保証金の差入による支出	△6,237	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,463	△6,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△26,666	△16,665
配当金の支払額	△125,296	△353,774
新株予約権の発行による収入	—	57
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151,962	△370,381
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△86,729	△63,523
現金及び現金同等物の期首残高	4,195,709	4,728,421
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,108,980	4,664,897

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

前中間連結会計期間(自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	4,079,367	114,336	4,193,703	—	4,193,703
外部顧客への売上高	4,079,367	114,336	4,193,703	—	4,193,703
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	700	700	△700	—
計	4,079,367	115,036	4,194,403	△700	4,193,703
セグメント利益又は損失(△)	564,926	△16,891	548,034	—	548,034
減価償却費	24,956	513	25,469	—	25,469
のれん償却額	—	10,771	10,771	—	10,771
EBITDA (注) 1	589,882	△5,606	584,276	—	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益又は損失(△)に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当中間連結会計期間(自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	北欧、暮らしの 道具店	foufou	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	5,112,870	165,580	5,278,450	—	5,278,450
外部顧客への売上高	5,112,870	165,580	5,278,450	—	5,278,450
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	30,214	30,214	△30,214	—
計	5,112,870	195,795	5,308,665	△30,214	5,278,450
セグメント利益	867,765	2,154	869,920	△479	869,440
減価償却費	23,574	239	23,814	—	23,814
のれん償却額	—	10,771	10,771	—	10,771
EBITDA (注) 1	891,340	13,166	904,506	—	—

(注) 1. EBITDAは、セグメント利益に減価償却費及びのれん償却額を加えた数値であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に係る未実現利益の消去であります。

3. セグメント利益の調整後の金額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。